



独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事長
林 勇二郎

創設50周年を迎えた高専は、高度化に向けて改革を進めています。これまで築いてきた高専教育の特質を維持しつつも、学科等の組織改編は必要であろうし、機構としての法人機能の強化も図らねばなりません。立ち返る原点は、確かな科学技術を基本とした、実践的で創造性のある技術者の育成です。地球環境問題をはじめとして科学技術のあり方が問われ、国際社会のグローバル化が進む中で、人材や知財など国家の知識基盤の喪失が危惧される時代です。“社会のための高専”とは何であるかを確認しつつ、次なる50年を目指すことになりましよう。

近年の科学技術は社会の発展に大きく貢献してきましたが、時には“諸刃の剣”にたとえられ、プレヒトの“英知と誤謬”とも表現されます。とかく物議を醸してきた科学技術であるが、そこには、やがては人間の英知が何とかするであろうという楽観があったように思われます。しかし、昨年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う福島第一原発の事故は、多くの人命と社会資産を奪ったばかりではなく、科学や技術の根幹に関わるメッセージを届けたように思えます。“信頼できる技術は何か”“社会のための科学とは何か”、さらに言えば“人類の持続的発展に向けて何をせねばならないのか”。

人類の持続的な発展には、科学技術ばかりでなく、市民の意識や社会システムを含めた総体としてのイノベーションが問われています。技術は自然を科学することに始まっているとすれば、技術の開発は自然に対して謙虚でなければなりませんし、この謙虚さなくして意識やシステムの変革はありません。高専はこれまでも、COOP教育、シーズとニーズの関係、CSRの共有において産業界と連携し、また学生の社会参加を積極的に進めてきました。社会において確かで総合性のある科学技術を推進するには、産官学・市民が一体となった地域活動が欠かせません。51の高専がそれぞれ地域の拠点となり、機構ネットがそれらの拠点を結ぶことが、持続的な発展に向けてのイノベーション人材を育成することになりましよう。

大学や高専から輩出される人材は、産業界等で職業人として活動し、市民として世代を繋ぐ役割をもって社会に貢献しています。他方、研究によって得られた知財のシーズは、産のニーズとのマッチングにより技術化・製品化され、市民生活や社会に普及することで発展し継承されます。純粋科学や技術化に距離がある科学が創造する知は、学会等の活動によって体系化と深化拡大が繰り返されます。以上のように、学と産による人材と知財の直接かつ間接的な接続と継承が国の知識の基盤を形成し、経済活動や文化の振興を通して社会を発展させています。

市場がグローバル化することによる最大の懸念は、企業の多国籍化により国内での人材の雇用と知財の活用が喪失し、国の知識基盤が崩壊することです。グローバル化が潮流となる中で、世界の国々は、企業に合わせた大学の海外進出や国の広域的な連合による産学の多国籍化を、また巨大な市場や豊かな労働力を武器にした外国からの企業誘致などを戦略的に進めています。我が国は、国内に学の拠点を置きながら、日本人学生の海外派遣や留学生の日本企業への雇用促進を図ろうとしていますが、対応の遅れはぬぐえません。

高専および機構は、海外の高等教育機関や企業、特に多国籍化している日本企業と、個別・ブロック・機構のレベルでそれぞれ学学および産学の協定を締結し、インターシップと研修プログラム、単位修得やリサーチプログラム、語学研修や異文化理解プログラム、国際シンポジウム等、学生の交流プログラムを実施しています。東南アジアを主たる対象とした産学連携、および高専・大学アカデミア連合の構築は、この地域を学生のグローバル人材に向けた共通キャンパスとすることを目論むものであり、そのための国際通用性の確保です。

高専の高度化に向けた改革は、確かな科学技術を基本とした、実践的で創造性のある技術者の育成を原点としています。それは、地域にはじまる社会の持続的発展に向けたイノベーションに、またグローバル化する中で、国の知識基盤の新たな構築に繋がるものでなければなりません。人材と知財、先端性と持続性、地方とグローバル化において、科学技術に基づく産学の関係が強化されることを期待いたします。